

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	介護サービス利用者負担額支給					継続					
コード	34	-	23	-	01	-	00	予算事業名	介護サービス利用者負担額支給		
担当部署	福祉部	介護保険課			管理給付担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	川越市介護サービス利用者負担額支給要綱
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	なし
施策	5	社会保障の推進		
細施策	4	介護保険制度の健全な運営		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	低所得者の方(市民税非課税世帯の方)を対象に、介護保険の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用抑制を未然に防ぎ、安心してサービスを利用できるようにする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	介護保険のサービスを利用した際の利用者負担額の一部を支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		47,572	56,269	64,620	73,102	72,398	
事業費	A	47,266	55,911	64,560	69,995	72,398	72,398
	B	8,228	9,338	12,668	14,518	13,038	13,038
総コスト(C=A+B)		55,494	65,249	77,228	84,513	85,436	85,436
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.15人	1.60人	1.85人	1.65人	1.65人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		55,494	65,249	77,228	84,513	85,436	85,436

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	介護サービス利用者負担額支給件数	件	11,107	12,928	15,193	16,044	1年間の介護サービス利用者負担額支給件数
成果	介護サービス利用者負担額支給金額	円	45,543,357	55,063,409	63,905,408	68,944,338	1年間の介護サービス利用者負担額支給金額
活動	勧奨通知送付件数	件	543	595	548	643	1年間の介護サービス利用者負担額支給制度の勧奨通知発送件数
活動	登録決定通知送付件数	件	525	590	550	629	1年間の介護サービス利用者負担額受給資格登録決定通知書の送付件数
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		支給件数、支給金額ともに増加傾向にあり、制度が広く普及してきていると考えられる。介護認定者数に対する介護サービス利用者数の割合も年々増加しており、目的達成に貢献していると思われる。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率的に課題
近年、支給件数・金額が大幅な増加傾向にあります。目的達成に貢献している一方で、今後更に要支援・要介護者の増加が予想され、それに伴って本事業費の大幅な増加も予想されるため、事業の安定化のために、事務処理の効率化や、軽減額の見直しなどの検討が必要と思われます。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
県内でも、多数の市で同様の助成制度をおこなっていますが、市によって、対象となるサービス種類や助成割合などが大きく異なります。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
低所得者の方への負担軽減として、本事業の他に「高額介護サービス費の支給制度」、「特定入所者介護サービス費の支給制度」があり、利用するサービスの種類によっては、大きな助成が受けられますが、在宅のサービス利用者に対しては、サービスの利用抑制の防止には不十分と思われます。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	改善(見直し)
低所得者の方の介護サービスの利用抑制を未然に防ぐためにも、本事業は今後も継続していく必要があります。しかし、今後の対象者の増加に伴い、更に事業費が増加することも予想されるため、事業を安定して継続させていくために、事務処理の効率化や軽減額の見直しなど、事業の安定化への取組みを検討していく必要があると考えます。	